



2018年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長

(氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

定時株主総会開催予定日 2018年9月26日

配当支払開始予定日

2018年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	7,882	7.3	807	△0.6	870	3.4	569	9.5
2017年6月期	7,348	4.7	812	31.9	842	29.9	519	22.7

(注) 包括利益 2018年6月期 1,041百万円 (19.0%) 2017年6月期 875百万円 (74.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	59.70	56.51	11.5	11.2	10.2
2017年6月期	59.74	56.11	13.1	13.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 一百万円 2017年6月期 一百万円

(注) 当社は、2016年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	8,569	5,640	64.6	587.20
2017年6月期	6,914	4,461	63.3	497.57

(参考) 自己資本 2018年6月期 5,539百万円 2017年6月期 4,377百万円

(注) 当社は、2016年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	672	99	△805	2,606
2017年6月期	651	△40	△83	2,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	—	0.00	—	15.50	15.50	136	25.9	3.4
2018年6月期	—	8.00	—	10.00	18.00	172	30.2	3.3
2019年6月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		28.7	

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,891	12.8	968	19.9	1,002	15.2	652	14.6	66.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年6月期	10,580,200 株	2017年6月期	10,423,700 株
② 期末自己株式数	2018年6月期	1,146,458 株	2017年6月期	1,625,826 株
③ 期中平均株式数	2018年6月期	9,539,169 株	2017年6月期	8,703,857 株

(注)当社は、2016年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年6月期の個別業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	4,066	1.3	746	2.0	773	2.2	520	6.9
2017年6月期	4,013	7.5	732	38.6	756	37.6	487	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	54.59	51.67
2017年6月期	55.95	52.56

(注)当社は、2016年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	7,029	5,190	72.4	539.57
2017年6月期	5,666	4,071	70.4	453.21

(参考)自己資本 2018年6月期 5,090百万円 2017年6月期 3,987百万円

(注)当社は、2016年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年6月期の個別業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,345	6.9	783	1.3	524	0.7	53.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(日付の表示方法の変更)

「2018年6月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済においてはアジア新興国等の景気の下振れ、アメリカの政策動向や金融資本市場の動向など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、人手不足の深刻化を背景に、社宅管理事務代行事業の市場は拡大を続けております。一方、施設総合管理事業は新築マンションの供給低迷を受け、ディベロッパー系管理会社が積極的にリプレース市場へ参入しており、顧客獲得のための受注競争は厳しい状況が続いております。

そのような環境の下で、当社グループは引き続き、①中期経営計画におけるストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指し、サービスの質を高め、生産性向上に努める一方で、新規事業・新サービスを推進し、売上高及び利益の拡大に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高78億82百万円(前期比7.3%増)、営業利益8億7百万円(同0.6%減)、経常利益8億70百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億69百万円(同9.5%増)となり、売上高及び各利益(営業利益を除く)において、過去最高を更新しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画に基づいた事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分しました。その結果、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、継続的な人手不足を背景に企業からのアウトソーシング・ニーズは高く、新規受注は順調に推移しました。しかし、マイナンバー制度導入等の影響を背景にした前期までの受注遅れを取り戻すまでには至らず、売上高は35億63百万円(前期比0.5%増)となりました。一方、引き続き事業成長を支える体制の整備や将来に向けた幹部人材の強化に取り組んでおり、人件費を含む一般管理費が増加したことから、営業利益は6億35百万円(同2.0%減)となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション管理組合等からの新規受託により2018年6月期末の管理棟数及び管理戸数は増加しました。また、2017年8月から新たに完全子会社化した株式会社全日総管理のリフォーム・リノベーション関連業績が寄与し、売上高は37億83百万円(前期比11.4%増)となりました。一方、有資格者を含む人材不足等の影響で人件費が上昇傾向にあることや採用・育成段階でのコストの増加、また、工事案件の受注に遅れ等が生じたため、営業利益は70百万円(同5.8%減)となりました。

その他

その他の事業においては、新たなサービスの開発と育成に遅れが生じているものの、今期より完全子会社化した株式会社スリーSの見守りセキュリティサービスの業績が寄与したことにより、売上高は5億34百万円(前期比32.0%増)となりました。一方、営業利益はコスト削減サービスの増加により98百万円(同18.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加し、85億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、48億81百万円となりました。これは主に、販売用不動産が2億44百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、36億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億76百万円増加、土地が4億89百万円増加、及びのれんが3億6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、29億29百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、21億20百万円となりました。これは主に、買掛金が94百万円増加、未払金が54百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、8億8百万円となりました。これは主に、長期繰延税金負債が2億51百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し、56億40百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生5億69百万円、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が4億72百万円増加及び自己株式の取得及び処分による減少1億70百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、当連結会計年度末には26億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は6億72百万円(前連結会計年度は6億51百万円の資金の増加)となりました。これは主として、法人税等の支払額3億37百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億77百万円及び減価償却費1億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は99百万円(前連結会計年度は40百万円の資金の支出)となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入1億56百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は8億5百万円(前連結会計年度は83百万円の資金の支出)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出3億18百万円、長期借入金の返済による支出2億83百万円、配当金の支払額2億13百万円があったことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率(%)	63.3	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	93.4	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	322.2	189.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。その基本的な考え方は、長期的発展の礎として必要不可欠な成長投資の実行を優先し、そのための内部留保を確保しつつ、単年度の利益だけでなく過去からの剰余金や今後の事業展開の中で生み出される収益を総合的に勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元します。

配当の方針につきましては、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%以上とし、安定的かつ継続的な株主還元の実現を図っていく所存であります。また、DOE（連結株主資本配当率）3.5%以上を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率と利益配分の双方を配当目標とします。

上記方針に基づき、2018年6月期につきましては1株当たり期末配当額を、前期より2円50銭増配の18円00銭（中間配当8円00銭含む）としました。（配当性向30.2%、DOE3.3%）

当社は、株主の皆様への利益還元の実現を促進するため、剰余金の配当を、期末配当として年1回実施する方針から、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更いたしました。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、2019年6月期の配当金につきましては、当期に比べ1円増配の1株当たり年間19円00銭（うち中間配当金9円）を予定しております。（予想配当性向28.7%、DOE3.1%）

(5) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。内容につきましては同日発表の「中期経営計画の進捗状況と今後の見通しについて」をご参照ください。

	2018年6月期実績	2019年6月期見通し	増減率
売上高	7,882百万円	8,891百万円	+12.8%
営業利益	807百万円	968百万円	+19.9%
経常利益	870百万円	1,002百万円	+15.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	569百万円	652百万円	+14.6%

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,824	2,630,542
売掛金	227,281	301,823
未収入金	310,582	203,994
営業立替金	1,335,883	1,319,865
商品及び製品	9,638	1,529
販売用不動産	31,554	275,823
仕掛品	4,308	6,260
原材料及び貯蔵品	7,938	10,699
繰延税金資産	48,386	51,464
その他	100,505	81,881
貸倒引当金	△2,771	△2,702
流動資産合計	4,666,132	4,881,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,646	296,407
減価償却累計額	△137,777	△177,235
建物(純額)	34,868	119,172
工具、器具及び備品	242,644	261,961
減価償却累計額	△170,432	△201,775
工具、器具及び備品(純額)	72,211	60,185
土地	20,697	509,937
リース資産	8,069	8,069
減価償却累計額	△4,438	△6,052
リース資産(純額)	3,631	2,017
有形固定資産合計	131,409	691,312
無形固定資産		
のれん	—	306,229
その他	191,489	147,000
無形固定資産合計	191,489	453,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,422	2,287,994
長期貸付金	5,765	—
関係会社株式	5,000	3,000
破産更生債権等	98,000	92,427
繰延税金資産	80,216	81,001
その他	205,180	159,590
貸倒引当金	△80,000	△80,000
投資その他の資産合計	1,925,584	2,544,014
固定資産合計	2,248,483	3,688,558
資産合計	6,914,615	8,569,742

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,353	289,876
未払金	297,085	351,771
未払法人税等	186,373	171,486
営業預り金	606,966	616,407
預り金	41,673	70,209
前受金	326,731	331,491
賞与引当金	33,698	31,470
役員賞与引当金	27,190	31,155
その他	191,230	226,669
流動負債合計	1,906,302	2,120,538
固定負債		
退職給付に係る負債	183,439	189,628
繰延税金負債	360,959	612,597
その他	2,209	6,725
固定負債合計	546,607	808,950
負債合計	2,452,910	2,929,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,216	738,722
資本剰余金	460,465	929,872
利益剰余金	2,524,387	2,889,773
自己株式	△288,688	△459,466
株主資本合計	3,409,379	4,098,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968,226	1,440,654
その他の包括利益累計額合計	968,226	1,440,654
新株予約権	84,100	100,697
純資産合計	4,461,705	5,640,252
負債純資産合計	6,914,615	8,569,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,348,548	7,882,057
売上原価	5,741,616	6,075,090
売上総利益	1,606,931	1,806,967
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,909	176,332
給料及び手当	180,941	214,829
賞与引当金繰入額	5,471	2,957
役員賞与引当金繰入額	26,740	31,155
貸倒引当金繰入額	△2	△15
退職給付費用	132	284
のれん償却額	—	33,788
その他	457,620	540,366
販売費及び一般管理費合計	794,812	999,699
営業利益	812,118	807,267
営業外収益		
受取利息	1,470	41
受取配当金	18,255	21,909
投資事業組合運用益	1,541	3,530
受取手数料	—	40,427
補助金収入	5,344	7,116
その他	4,189	7,060
営業外収益合計	30,802	80,085
営業外費用		
支払利息	52	1,747
支払手数料	—	8,786
その他	802	6,471
営業外費用合計	854	17,005
経常利益	842,066	870,348
特別利益		
固定資産売却益	—	3,190
投資有価証券売却益	2,600	6,519
新株予約権戻入益	1,373	1,008
特別利益合計	3,973	10,718
特別損失		
固定資産除却損	730	4
貸倒引当金繰入額	35,000	—
貸倒損失	—	3,984
特別損失合計	35,730	3,988
税金等調整前当期純利益	810,309	877,078
法人税、住民税及び事業税	303,516	303,163
法人税等調整額	△13,192	4,374
法人税等合計	290,323	307,538
当期純利益	519,985	569,540
親会社株主に帰属する当期純利益	519,985	569,540

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	519,985	569,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,876	472,428
その他の包括利益合計	355,876	472,428
包括利益	875,861	1,041,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875,861	1,041,968
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年7月1日 至2017年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	666,521	471,828	2,515,837	△712,288	2,941,898
当期変動額					
新株の発行	46,694	46,694			93,389
剰余金の配当			△145,893		△145,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			519,985		519,985
株式交換による変動					—
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△58,057	△365,542	423,600	—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	46,694	△11,362	8,549	423,600	467,481
当期末残高	713,216	460,465	2,524,387	△288,688	3,409,379

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	612,349	612,349	76,827	3,631,075
当期変動額				
新株の発行				93,389
剰余金の配当				△145,893
親会社株主に帰属する 当期純利益				519,985
株式交換による変動				—
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				—
自己株式の消却				—
その他				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	355,876	355,876	7,272	363,148
当期変動額合計	355,876	355,876	7,272	830,630
当期末残高	968,226	968,226	84,100	4,461,705

当連結会計年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	713,216	460,465	2,524,387	△288,688	3,409,379
当期変動額					
新株の発行	25,506	25,506			51,012
剰余金の配当			△214,492		△214,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			569,540		569,540
株式交換による変動		443,900		147,688	591,589
連結範囲の変動			9,076		9,076
自己株式の取得				△318,466	△318,466
自己株式の消却					—
その他			1,262		1,262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	25,506	469,406	365,386	△170,777	689,521
当期末残高	738,722	929,872	2,889,773	△459,466	4,098,901

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	968,226	968,226	84,100	4,461,705
当期変動額				
新株の発行				51,012
剰余金の配当				△214,492
親会社株主に帰属する 当期純利益				569,540
株式交換による変動				591,589
連結範囲の変動				9,076
自己株式の取得				△318,466
自己株式の消却				—
その他				1,262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	472,428	472,428	16,596	489,025
当期変動額合計	472,428	472,428	16,596	1,178,547
当期末残高	1,440,654	1,440,654	100,697	5,640,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,309	877,078
減価償却費	102,938	100,262
のれん償却額	—	33,788
新株予約権戻入益	△1,373	△1,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,997	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△850	△2,227
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,061	3,964
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,185	6,189
株式報酬費用	34,277	51,559
受取利息及び受取配当金	△19,726	△21,951
支払利息	2,021	3,546
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,190
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,600	△6,519
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,541	△3,530
固定資産除却損	730	4
貸倒損失	—	3,984
売上債権の増減額(△は増加)	16,599	△32,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,191	88,626
営業立替金の増減額(△は増加)	27,876	16,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,316	△223,673
前受金の増減額(△は減少)	10,625	△17,573
営業預り金の増減額(△は減少)	10,674	5,725
その他	△26,806	114,023
小計	952,153	992,118
利息及び配当金の受取額	19,910	22,013
利息の支払額	△2,021	△3,546
法人税等の支払額	△318,866	△337,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,175	672,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△75,872	△80,377
無形固定資産の取得による支出	△57,987	△22,932
有形固定資産の売却による収入	—	13,560
投資有価証券の取得による支出	△404	△194
投資有価証券の売却による収入	5,852	11,397
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	△6,535	—
貸付金の回収による収入	98,089	10,947
保険積立金の解約による収入	—	156,144
その他	△1,180	11,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,041	99,844

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△3,937
長期借入金の返済による支出	—	△283,722
リース債務の返済による支出	△1,743	△1,762
株式の発行による収入	63,741	16,050
自己株式の取得による支出	—	△318,466
配当金の支払額	△145,675	△213,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,677	△805,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	527,455	△32,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,041,093	2,568,549
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,199
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	82,236
現金及び現金同等物の期末残高	2,568,549	2,606,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

2) 適用予定日

2019年6月期の期首より適用予定であります。

3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は評価中です。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,547,562	3,395,625	405,360	7,348,548	—	7,348,548
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,010	60,215	66,226	(66,226)	—
計	3,547,562	3,401,636	465,575	7,414,775	(66,226)	7,348,548
セグメント利益	648,811	74,827	83,228	806,867	5,251	812,118
セグメント資産	4,796,254	2,130,861	15,998	6,943,113	(28,497)	6,914,615
その他の項目						
減価償却費	86,938	9,372	6,627	102,938	—	102,938
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	74,990	25,651	5,541	106,183	—	106,183

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,563,534	3,783,640	534,883	7,882,057	—	7,882,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,913	83,343	95,257	(95,257)	—
計	3,563,534	3,795,553	618,226	7,977,314	(95,257)	7,882,057
セグメント利益	635,744	70,470	98,271	804,486	2,781	807,267
セグメント資産	5,569,204	3,227,002	56,935	8,853,142	(283,400)	8,569,742
その他の項目						
減価償却費	71,638	20,025	8,598	100,262	—	100,262
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,563	892,074	1,452	909,090	—	909,090

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化したため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において977,343千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画による事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分いたしました。その結果、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	社宅管理事務代行事業	施設総合管理事業	合計
当期償却額	—	33,788	33,788
当期末残高	—	306,229	306,229

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)		当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
1株当たり純資産額	497.57円	1株当たり純資産額	587.20円
1株当たり当期純利益金額	59.74円	1株当たり当期純利益金額	59.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.51円

(注) 1. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	519,985	569,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	519,985	569,540
期中平均株式数(株)	8,703,857	9,539,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	562,756	538,540
(うち新株予約権(株))	(562,756)	(538,540)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。